経営比較分析表（令和5年度決算）

山形県　村山市

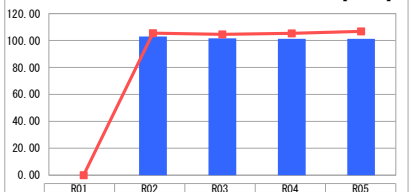
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	57.25	60.48	79.66	3,300

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
21,742	196.98	110.38
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
13,036	6.32	2,062.66

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

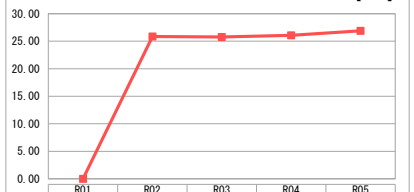
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【105.91】



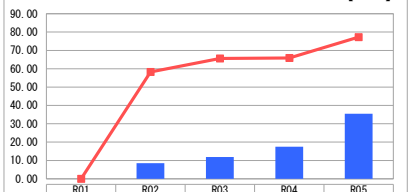
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	103.01	101.62	101.24	101.21
平均値	-	105.41	104.64	105.35	106.80

②累積欠損金比率(%)　【3.03】



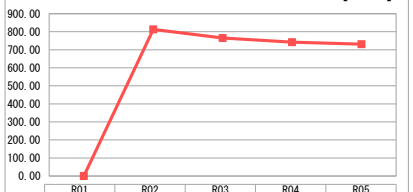
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	25.86	25.76	26.07	26.89

③流動比率(%)　【78.43】



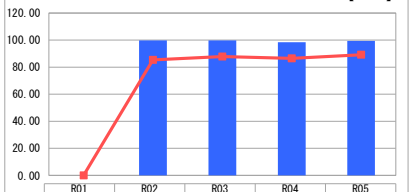
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	8.48	11.86	17.49	35.46
平均値	-	58.23	65.56	65.87	77.26

④企業債残高対事業規模比率(%)　【630.82】



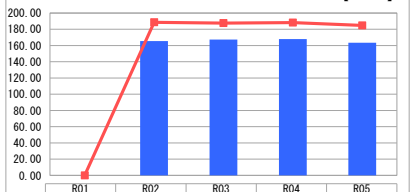
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	812.92	765.48	742.08	730.84

⑤経費回収率(%)　【97.81】



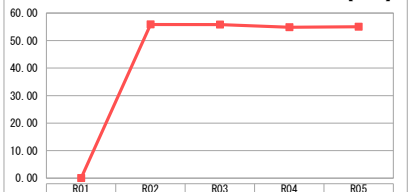
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	99.78	99.81	98.42	99.40
平均値	-	85.40	87.80	86.51	89.17

⑥汚水処理原価(円)　【138.75】



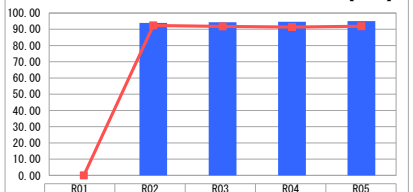
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	165.47	167.29	167.87	163.37
平均値	-	188.57	187.69	188.24	184.85

⑦施設利用率(%)　【58.94】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	55.84	55.78	54.86	55.04

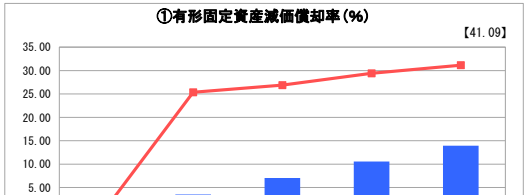
⑧水洗化率(%)　【95.91】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	93.94	94.33	94.62	95.03
平均値	-	92.34	91.78	91.37	91.92

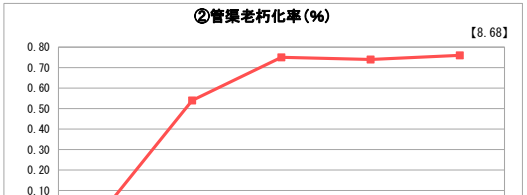
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【41.09】



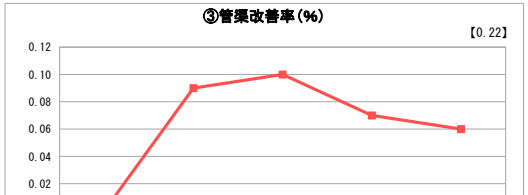
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	3.53	7.06	10.55	13.96
平均値	-	25.37	26.89	29.42	31.14

②管渠老朽化率(%)　【8.68】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.54	0.75	0.74	0.76

③管渠改善率(%)　【0.22】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.09	0.10	0.07	0.06

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
　100%を上回っているが、多くを一般会計からの繰入金で賄っている。維持管理費の削減など経営改善に務めていく必要がある。
②累積欠損金は発生していない。
③流動比率
　企業債償還金等が多く低い値になっている。新たな企業債の発行等を抑えていく必要がある。
④企業債残高対事業規模比率
　企業債は原則一般会計の負担としているため表示されない。
⑤経費回収率
　類似団体平均より高い水準にあるが、繰入金に依存した経営状況にあり、汚水処理費用の削減等に取り組む必要がある。
⑥汚水処理原価
　類似団体平均より低い値となっているが、引き続き処理経費削減等に務めていく必要がある。
⑦施設利用率
　県営処理施設での処理のため表示されない。
⑧水洗化率
　年々少しずつ水洗化率が上昇している。引き続き未接続世帯への普及活動を継続していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

　法定耐用年数を経過しているものがないため、低い値となっている。
　将来的に、施設の修繕・更新工事等の増加が見込まれるため、老朽化対策等について検討する必要がある。

全体総括

　人口減少など需要減少傾向が見込まれる一方、施設老朽化が進み維持管理費がかさむという厳しい状況が続くことが予想される。
　一般会計繰入金に依存する経営状況が続き、企業債償還と借入のバランスに留意し、企業債残高の縮減に務めていく必要がある。
　引き続き経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に務めていく。